

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	学校サポート事業費			
担当課係名	学校教育課	学校教育係	作成者	渡辺久信
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画のページ 93
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備		
	主要施策	基礎学力の向上と心の教育の充実		
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	1 目 学校管理費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小学校の児童
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	日本語が不自由な外国人児童生徒や帰国子女等に対し、学校生活の支援をする。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	小学校に非常勤講師を配置し、学校生活の支援をする。

## 【事務事業の推移】

	項 目		単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
	効果	活動指標	職員配置数(人)	目標	人		1
実績				人		1	
達成度				%		100.0%	0.0%
成果指標		職員配置数/対象児童数(%)	目標	%		100.00	100.00
			実績	%		100.00	0.00
			達成度	%		100.0%	0.0%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)				511	0	
	人 件 費 (B)				793	806	
	職 員 数				0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費				7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト				1,304	806	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0
		県 支 出 金				250	0
		地 方 債				0	0
		そ の 他				0	0
		一 般 財 源				1,054	806
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)				1,304,000		
	市民1人当たりのコスト(円)				42	26	

【事務事業の今までの成果】

日本語が片言で、学習意欲はあってもわからない、友達と遊びたくてもできない子どもに対し、学習や生活の支援を繰り返し行うことで、日常会話がわかり、精神的にも安定がみられるようになった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	就学を希望する児童生徒の無償受入、学校における日本語指導や適応指導など、外国人の子どもへの教育をうける権利を保障している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校では集団での学習や活動が中心であるため、日本語が不自由な外国人児童や帰国子女等に対する個別の支援が必要である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	H22年度は該当者がいなかったために、予算化しなかったが、日本語指導等必要な児童生徒が就学予定となったときは、必要な予算であるため事業として現状のまま継続すべきとしてA判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	帰国子女や外国人児童、日本語指導等が必要な児童生徒が就学した場合、円滑な学校生活、学習活動を行うための支援は必要であり、今後も継続すべきと考えます。

